

第21回社会保障審議会

平成23年2月10日

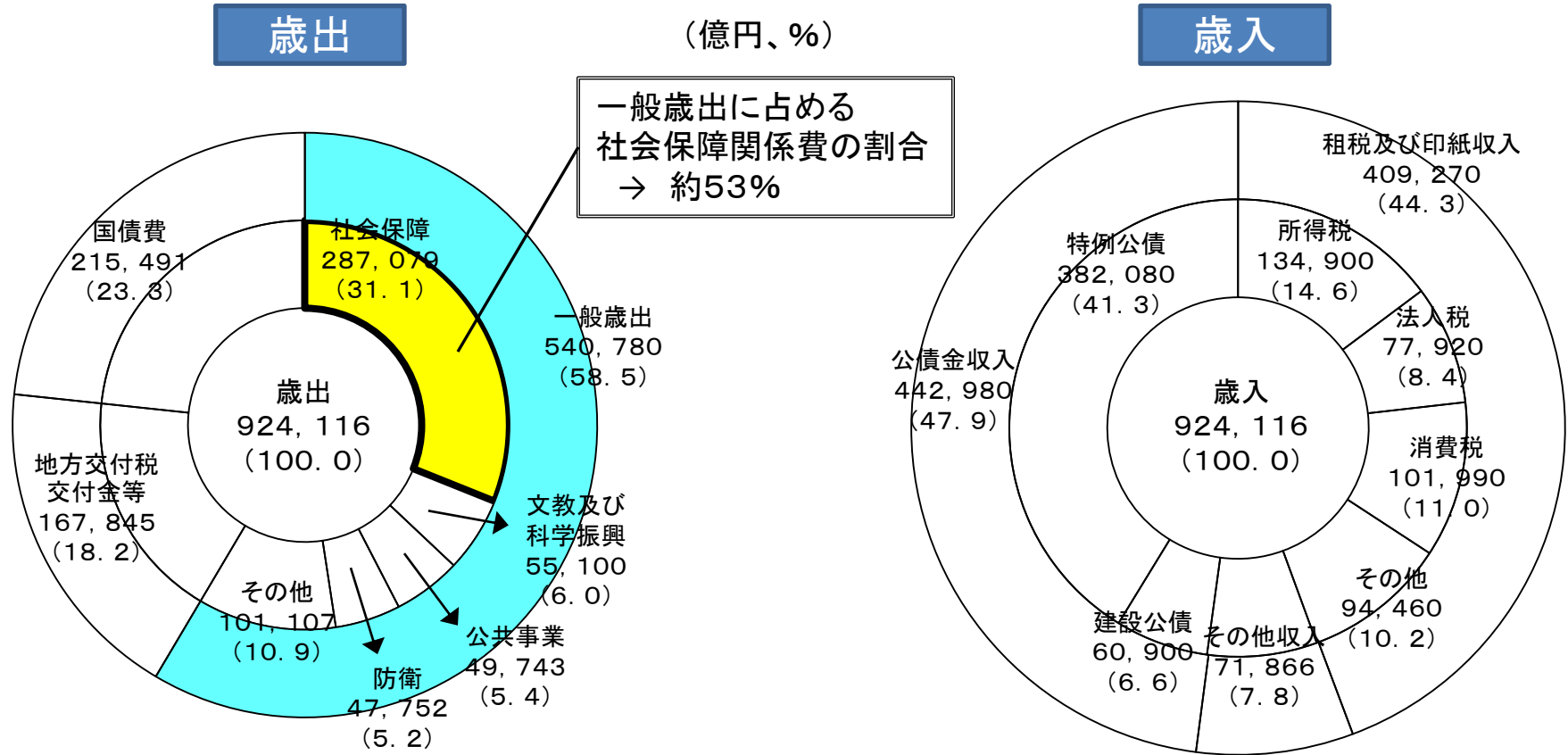
資料2

平成23年度厚生労働省関係予算案

平成23年度 国の一般歳出と社会保障関係費

国の一般歳出の約53%は社会保障関係費

(少子高齢化に伴い、一般歳出に占める社会保障関係費が急増している。)



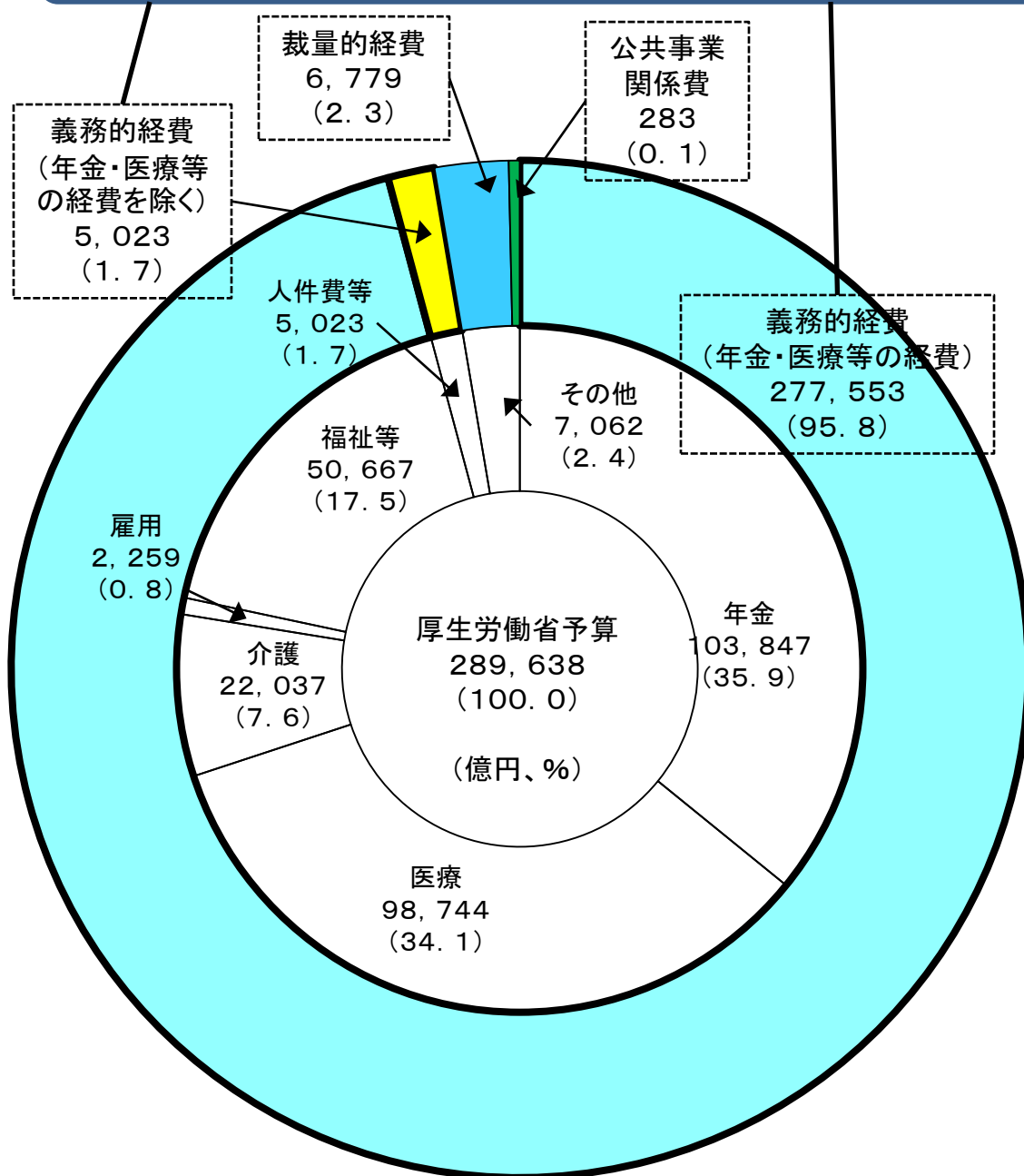
一般歳出に占める社会保障費の割合の推移

(億円)

年度	歳出総額	一般歳出	社会保障関係費
23	924,116	540,780 (100%)	287,079 (53%)
19	829,088	469,784 (100%)	211,409 (45%)
15	817,891	475,922 (100%)	189,907 (40%)

平成23年度 厚生労働省予算の概要

厚生労働省予算の約98%は年金、医療等の給付費の国庫負担などの義務的経費



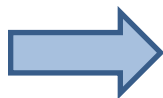
※ 厚生労働省予算は、少子高齢化に伴い、制度改正を行わなくても毎年度増加(自然増)する傾向。

近年の自然増の推移

年度	自然増額(億円)
19	7,450
20	7,200
21	8,700
22	10,800
23	12,400

平成23年度厚生労働省予算案(一般会計)の全体像

(22年度当初予算額)
27兆5,561億円



(23年度予算案)
28兆9,638億円

(対22年度増額)
(+1兆4,077億円)

(単位:億円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 案 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
一 般 会 計	275,561	289,638	14,077	5.1%
社会保障関係費	270,793	285,153	14,360	5.3%
科学技術振興費	1,125	1,090	△35	△3.1%
その他の経費	3,643	3,396	△247	△6.8%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

平成23年度厚生労働省予算案(特別会計)の全体像

(単位:億円)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成23年度 予 算 額 (B)	増△減額 (C) ((B) - (A))	増△減率 (C) / (A)
特 別 会 計	842,693	838,563	△4,130	△0.5%
労働保険 特別会計	53,078	42,569	△10,509	△19.8%
年金特別会計	789,615	795,994	6,378	0.8%

[計数整理の結果、異動を生ずることがある。]

平成23年度 厚生労働省予算案のポイント

【平成23年度予算概算要求時の主な課題】

○子ども手当1.3万円の上積み

①求職者支援制度の創設

②雇用保険国庫負担本則戻し

※ 雇用保険における国庫負担を法律の本則である1/4に戻す。(現在は1/4に55%を乗じた割合)

○基礎年金国庫負担割合の1/2維持

※ 財源については、予算編成過程で検討。

【平成23年度予算案】

○5大臣合意(平成22年12月20日)

- ・3歳未満の子ども一人につき月額2万円に増額(+7,000円)
- ・現物サービスを拡充するための新たな交付金(500億円)を創設
- ・所得税の増収分、厚生労働省の平成23年度予算の見直し(200億円)等により財源を確保。所要の法律案を通常国会に提出
など

①雇用保険制度の付帯事業として恒久化。所要の法案を通常国会に提出(平成23年10月施行予定)

②平成23年度においては実施せず、引き続き検討

○平成23年度は臨時の財源(※)を確保し、国庫負担割合1/2を維持

(※) 臨時財源の内訳

- ・(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金(1兆2000億円)
- ・財政投融资特別会計の積立金・剰余金(1兆588億円)
- ・外国為替資金特別会計の剰余金(2309億円)

・平成24年度以降は、税制抜本改革により安定財源の確保が図られる年度の前年度までについて、基礎年金給付費の2分の1と36.5%との差額を税制抜本改革により確保される財源を活用して国庫の負担とするよう、必要な法制上・財政上の措置を講ずるものとする。